

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I

第3期（決算日：2018年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る7月31日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	分配	騰落率			
(設定日)	円	円	円	%	%	百万円	
2017年2月1日	10,000	—	—	—	—	500	
1期(2017年7月31日)	9,998	0	△0.0	69.6	△51.5	12,638	
2期(2018年1月31日)	10,114	20	1.4	74.5	△56.2	10,275	
3期(2018年7月31日)	9,803	0	△3.1	71.1	△52.8	8,406	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	
2018年1月31日	10,114	—	74.5	△56.2		
2月末	9,960	△1.5	75.7	△58.9		
3月末	9,964	△1.5	72.0	△55.7		
4月末	10,035	△0.8	75.6	△57.5		
5月末	9,814	△3.0	78.3	△56.5		
6月末	9,748	△3.6	78.5	△66.2		
(期末)						
2018年7月31日	9,803	△3.1	71.1	△52.8		

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

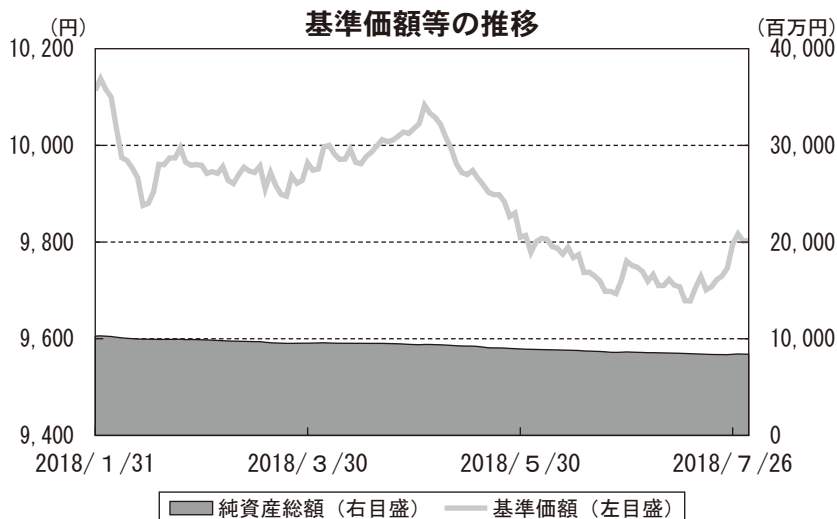
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2018/2/1～2018/7/31）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略がマイナスとなり、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第3期：2018/2/1～2018/7/31）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては、米国の利上げ観測加速への懸念が高まったことやトランプ米大統領の保護主義的な通商政策から世界経済が減速するとの警戒感などから、下落しました。その後、貿易摩擦への懸念が後退したことや原油価格の上昇、好調な企業業績などを受けて上昇する場面があったものの、南欧の政治不透明感や貿易摩擦激化への懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）>

- ・A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）>

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
- ・2018年4月にニュースピックモデルの強化を行い、7月に安定高配当モデルの強化を行いました。
- ・前記のような方針に基づき運用した結果、株式個別銘柄戦略、先物アロケーション戦略が共にマイナスに影響しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

（マイナス要因）

◎運用戦略

- ・ 株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいては、決算発表を契機に業績成長期待の高い銘柄が選好され、安定高配当銘柄が劣後したことがマイナスに影響しました。
- ・ 株式個別銘柄戦略の1つのニュースピックモデルにおいては、M&Aキャピタルパートナーズや掘場製作所などの株価が下落したことが、マイナスに影響しました。
- ・ 先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、株価上昇局面と判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがマイナスに影響しました。

（ご参考）

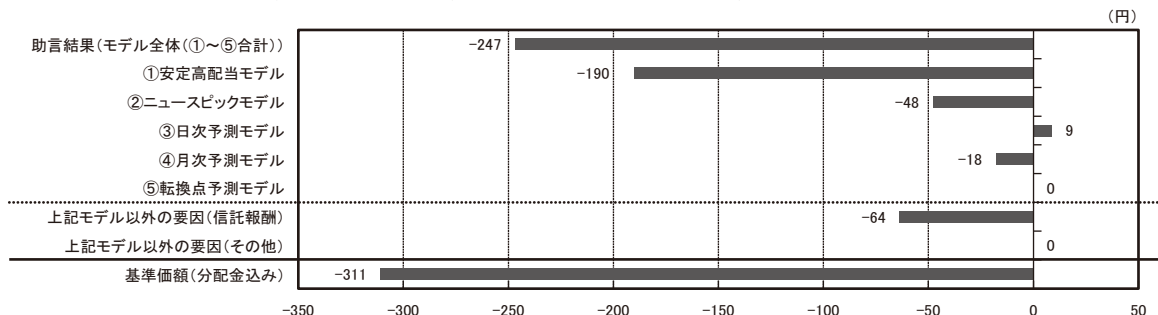
ファンドで採用するモデル（決算日現在）

株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資安定高配当モデル(①)	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資ニュースピックモデル(②)	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げるにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル(③)	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル(④)	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル(⑤)	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

- ・ 上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 - ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
 - ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2018年2月1日～2018年7月31日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	201

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

◎今後の運用方針

- ・引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

◎今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質国内株式組入比率）の機動的な操作を行い、収益獲得に努めます。
（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月1日～2018年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.347)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.263)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.071)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	0.726	
期中の平均基準価額は、9,939円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月1日～2018年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 1,581,685	千円 1,591,000

○株式売買比率

(2018年2月1日～2018年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	15,756,090千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,866,627千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月1日～2018年7月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,924	% 26.2		百万円 1,391	% 16.6	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,888千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,506千円
(B) / (A)	28.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千口 9,961,370	千口 8,379,684	千円 8,388,902

○投資信託財産の構成

(2018年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千円 8,388,902	% 98.6
コール・ローン等、その他	121,565	1.4
投資信託財産総額	8,510,467	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,510,467,706
コール・ローン等	121,565,140
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	8,388,902,566
(B) 負債	104,425,710
未払解約金	44,698,105
未払信託報酬	59,598,316
未払利息	223
その他未払費用	129,066
(C) 純資産総額（A－B）	8,406,041,996
元本	8,575,366,926
次期繰越損益金	△ 169,324,930
(D) 受益権総口数	8,575,366,926口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,803円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,160,044,538円
 期中追加設定元本額 298,003,121円
 期中一部解約元本額 1,882,680,733円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9803円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は169,324,930円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年2月1日～ 2018年7月31日
費用控除後の配当等収益額	48,614,192円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	36,922,944円
分配準備積立金額	87,054,083円
当ファンドの分配対象収益額	172,591,219円
1万口当たり収益分配対象額	201円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2018年2月1日～2018年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,855
受取利息	124
支払利息	△ 20,979
(B) 有価証券売買損益	△201,484,304
売買益	33,723,925
売買損	△235,208,229
(C) 信託報酬等	△ 59,727,382
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△261,232,541
(E) 前期繰越損益金	87,054,083
(F) 追加信託差損益金	4,853,528
（配当等相当額）	（ 36,185,615）
（売買損益相当額）	（△ 31,332,087）
(G) 計（D＋E＋F）	△169,324,930
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△169,324,930
追加信託差損益金	4,853,528
（配当等相当額）	（ 36,922,944）
（売買損益相当額）	（△ 32,069,416）
分配準備積立金	135,668,275
繰越損益金	△309,846,733

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第3期》決算日2018年7月31日

〔計算期間：2018年2月1日～2018年7月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、7月31日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年2月1日	10,000		—	—	—	497
1期(2017年7月31日)	10,059		0.6	69.8	△51.7	12,595
2期(2018年1月31日)	10,263		2.0	74.8	△56.5	10,223
3期(2018年7月31日)	10,011		△2.5	71.2	△52.9	8,389

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2018年 1月31日	円 10,263	% —	% 74.8
2月末	10,117	△1.4	76.0
3月末	10,132	△1.3	72.3
4月末	10,214	△0.5	75.5
5月末	10,001	△2.6	78.6
6月末	9,944	△3.1	78.5
(期 末) 2018年 7月31日	10,011	△2.5	71.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

・期首から2018年3月下旬にかけては、米国の利上げ観測加速への懸念が高まったことやトランプ米大統領の保護主義的な通商政策から世界経済が減速するとの警戒感などから、下落しました。その後、貿易摩擦への懸念が後退したことや原油価格の上昇、好調な企業業績などを受けて上昇する場面があったものの、南欧の政治不透明感や貿易摩擦激化への懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。

・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の

- 売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
 - ・2018年4月にニューズピックモデルの強化を行い、7月に安定高配当モデルの強化を行いました。
 - ・前記のような方針に基づき運用した結果、株式個別銘柄戦略、先物アロケーション戦略が共にマイナスに影響しました。
 - ・パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

（マイナス要因）

◎運用戦略

- ・株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいては、決算発表を契機に業績成長期待の高い銘柄が選好され、安定高配当銘柄が劣後したことなどがマイナスに影響しました。

- ・株式個別銘柄戦略の1つのニューズピックモデルにおいては、M&Aキャピタルパートナーズや掘場製作所などの株価が下落したことが、マイナスに影響しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、株価上昇局面と判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質国内株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。
（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月1日～2018年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	10	0.094	
(先物・オプション)	(7)	(0.072)	
	(2)	(0.023)	
合 計	10	0.094	
期中の平均基準価額は、10,111円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月1日～2018年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,610	7,353,056	5,250	8,403,033
		(48)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	34,279	35,351

○株式売買比率

(2018年2月1日～2018年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,756,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,866,627千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月1日～2018年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 7,353	百万円 1,924	26.2	百万円 8,403	百万円 1,391	16.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,888千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,506千円
(B) / (A)	28.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
マルハニチロ	7.9	—	—	—
ホクト	—	4.6	9,135	
建設業 (10.8%)				
安藤・間	67.5	—	—	
東急建設	40	40.1	45,152	
清水建設	—	52.8	61,670	
長谷工コーポレーション	64.4	33.2	49,102	
鹿島建設	—	47	40,937	
不動テトラ	223.9	178.7	36,276	
西松建設	41.1	18.1	57,648	
奥村組	25	—	—	
ピーエス三菱	—	42.1	25,470	
日本ハウスホールディングス	—	44.6	26,180	
前田道路	29	—	—	
世紀東急工業	—	33.6	24,662	
日成ビルド工業	41.4	36	42,804	
大和ハウス工業	30.4	20.8	84,614	
ライト工業	—	44.1	53,934	
積水ハウス	—	23.7	45,065	
日特建設	—	11.3	8,023	
中電工	13.9	16.8	45,460	
食料品 (3.3%)				
三井製糖	11.1	16.2	54,918	
森永製菓	4.3	—	—	
日清オイリオグループ	—	6.1	18,940	
味の素	10.8	—	—	
東洋水産	4.8	—	—	
日本たばこ産業	40	38.1	121,005	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	9.1	30.1	62,608	
東レ	20.3	—	—	
パルプ・紙 (0.3%)				
北越コーポレーション	—	30.2	18,844	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.2%)				
日本曹達	28	—	—	
デンカ	—	15.2	58,292	
日本触媒	—	2.9	23,142	
J S R	9.9	31.9	68,297	
アイカ工業	28.4	19.8	81,576	
宇都興産	—	6.5	19,467	
日本化薬	13.8	—	—	
太陽ホールディングス	—	7.9	37,999	
D I C	20.7	—	—	
東洋インキ S Cホールディングス	—	2.6	7,943	
ノエビアホールディングス	—	7.3	53,582	
エフビコ	—	3.1	19,065	
ニフコ	2.9	—	—	
日本バルカー工業	11.3	16.3	59,984	
医薬品 (1.3%)				
田辺三菱製薬	41.1	29.4	61,504	
日本新薬	2.9	—	—	
小野薬品工業	8.3	—	—	
参天製薬	12.2	—	—	
ツムラ	6.3	—	—	
日医工	12.9	—	—	
キッセイ薬品工業	7.2	—	—	
沢井製薬	15.6	—	—	
大塚ホールディングス	26.4	3.7	19,055	
石油・石炭製品 (0.3%)				
ビービー・カストロール	14.5	10.7	17,376	
富士石油	38.1	—	—	
ゴム製品 (0.3%)				
ブリヂストン	28.9	4.7	20,651	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
住友大阪セメント	173	—	—	
太平洋セメント	4.7	—	—	
日本特殊陶業	—	19	60,990	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	—	20.8	—	57,844
ニチアス	29	—	—	—
鉄鋼（－％）				
合同製鐵	9.7	—	—	—
丸一鋼管	7.9	—	—	—
大同特殊鋼	3.3	—	—	—
山陽特殊製鋼	7.8	—	—	—
非鉄金属（－％）				
住友金属鉱山	4.4	—	—	—
古河電気工業	4.3	—	—	—
タツタ電線	9.9	—	—	—
金属製品（－％）				
三和ホールディングス	76.8	—	—	—
L I X I Lグループ	14.6	—	—	—
岡部	18	—	—	—
機械（3.6％）				
日本製鋼所	6.5	—	—	—
タクマ	—	18.2	24,897	—
アマダホールディングス	82.4	—	—	—
アイダエンジニアリング	70.6	—	—	—
ナブテスコ	4.4	—	—	—
三井海洋開発	7.5	—	—	—
小森コーポレーション	14.2	28	39,032	—
フジテック	22.3	—	—	—
アマノ	—	22.5	51,615	—
セガサミーホールディングス	15.3	—	—	—
日本精工	69.4	16.9	20,533	—
キッツ	—	7.5	7,440	—
スター精密	19	34.7	69,538	—
電気機器（5.8％）				
日清紡ホールディングス	34.6	16.8	20,596	—
ミネベアミツミ	—	10.2	20,349	—
明電舎	—	48	20,160	—
山洋電気	—	1.4	8,554	—
富士通	57	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	19.1	19,023	—
セイコーエプソン	43.4	—	—	—
バイオニア	—	129.2	19,638	—
横河電機	11.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本光電工業	10.1	—	—	—
アドバンテスト	—	15.2	40,188	—
エスベック	—	24.4	56,998	—
スタンレー電気	—	5.3	20,749	—
ファナック	—	0.8	17,536	—
日本シイエムケイ	—	25.7	19,917	—
新光電気工業	—	42.9	45,817	—
京セラ	3	—	—	—
村田製作所	—	1.9	37,050	—
S C R E E Nホールディングス	2.5	—	—	—
輸送用機器（3.0％）				
豊田自動織機	3.1	—	—	—
東海理化電機製作所	34.7	9.2	21,270	—
川崎重工業	—	5.9	19,293	—
トヨタ自動車	9.7	15.2	111,036	—
新明和工業	—	8.2	11,086	—
アイシン精機	—	3.7	19,203	—
ヤマハ発動機	6.1	—	—	—
エフ・シー・シー	7.5	—	—	—
精密機器（0.3％）				
トプコン	—	10.2	19,696	—
その他製品（0.8％）				
バンダイナムコホールディングス	6.2	—	—	—
S H O E I	—	4.9	23,373	—
パイロットコーポレーション	3.2	—	—	—
大日本印刷	9	—	—	—
リンテック	—	8.4	27,594	—
電気・ガス業（5.1％）				
関西電力	—	56.6	89,880	—
北陸電力	52.1	—	—	—
東北電力	50.5	60.6	85,991	—
九州電力	21.1	52.3	68,722	—
沖縄電力	17	25.8	62,797	—
陸運業（1.3％）				
センコーグループホールディングス	97.5	58.3	51,187	—
ニッコンホールディングス	22.3	9.2	27,830	—
海運業（－％）				
川崎汽船	8.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	—	8.5	21,666
情報・通信業 (15.5%)			
NECネットエスアイ	13.5	26	69,862
T I S	5.6	—	—
グリー	47.1	—	—
コーエーテクモホールディングス	43.3	10.8	24,732
インターネットイニシアティブ	9.7	—	—
S R Aホールディングス	—	5.3	17,172
フジ・メディア・ホールディングス	13.1	—	—
ヤフー	—	51.6	21,930
トレンドマイクロ	—	9.6	63,264
日本オラクル	2.5	—	—
大塚商会	—	4.6	20,056
ウェザーニューズ	—	4.2	14,700
マーベラス	—	50.6	43,010
兼松エレクトロニクス	—	12.9	47,085
東京放送ホールディングス	8.5	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	96.4	51,381
コネクシオ	—	17.1	38,081
日本電信電話	—	26.9	139,019
K D D I	57.8	43	133,859
N T T ドコモ	56.7	43.6	125,262
カドカワ	—	17.8	21,164
ゼンリン	—	3.6	10,980
東宝	—	5.9	19,647
シーイーシー	—	8	17,720
T K C	6.3	5.2	21,632
N S D	14.8	11.1	26,617
卸売業 (8.3%)			
双日	302.3	199.4	80,757
T O K A I ホールディングス	62.4	33.1	36,608
第一興商	5	—	—
シークス	—	6	15,288
丸紅	26.9	—	—
山善	29.2	15.2	17,343
三菱商事	—	28	87,276
稲畑産業	12.9	10.8	17,766
伊藤忠エネクス	29	46.9	50,933

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リョーサン	22.3	18.6	78,399
加賀電子	—	15.9	39,686
日鉄住金物産	10.3	8.8	50,424
イエローハット	10.7	5.9	19,057
小売業 (6.7%)			
ローソン	13.3	2.7	18,117
エービーシー・マート	—	3.2	19,360
クリエイトSDホールディングス	5.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	4.9	—	—
ツルハホールディングス	—	1.4	19,236
クスリのアオキホールディングス	4	—	—
サイゼリヤ	7.3	—	—
ヨンドシーホールディングス	12.9	19.4	49,004
島忠	19.9	—	—
A O K I ホールディングス	25.3	33.5	53,566
コメリ	5.5	—	—
青山商事	23.7	13.5	49,882
丸井グループ	—	26.4	58,502
ケーズホールディングス	44.6	46.2	58,073
アインホールディングス	3.3	—	—
ヤマダ電機	—	94.1	52,131
ニトリホールディングス	—	1.2	20,238
銀行業 (1.0%)			
あおぞら銀行	25.4	13.7	57,197
りそなホールディングス	165.5	—	—
セブン銀行	65.6	—	—
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
F P G	48	37.9	51,316
丸三証券	51.8	13.2	12,355
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	37.8	—	—
松井証券	21.1	49.5	55,044
極東証券	13.6	—	—
保険業 (2.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	55.8	27.1	58,102
東京海上ホールディングス	23.9	19	100,719
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	65.5	—	—
日本取引所グループ	—	33	65,505

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (7.7%)				
ヒューリック	—	17.5	19,145	
野村不動産ホールディングス	—	24.3	59,170	
サムティ	—	18	35,532	
日本商業開発	—	20.6	38,192	
日本管理センター	—	30.1	40,123	
パーク24	27.6	25.9	81,326	
大京	13.2	—	—	
レオパレス21	129.9	—	—	
スタートアップコーポレーション	16	9.4	24,327	
日本エスコン	48.3	62.6	45,698	
タカラレーベン	—	71	26,980	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	34.8	40,054	
サンフロンティア不動産	—	35.5	47,641	
サービス業 (8.0%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	22.2	52,969	
タケエイ	6.5	—	—	
GCA	26.9	14.8	12,876	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カカコム	23.9	—	—	
ウエルネット	38.3	10.7	11,181	
ワールドホールディングス	—	1.2	4,272	
ディー・エヌ・エー	9.3	—	—	
ファンコミュニケーションズ	—	21.2	14,797	
みらかホールディングス	20.5	18.3	59,292	
アルプス技研	20.8	21.8	51,469	
明光ネットワークジャパン	28.3	—	—	
ユー・エス・エス	51.3	22.6	47,821	
東京個別指導学院	—	37.4	44,019	
楽天	—	27.2	21,403	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	2.3	16,215	
丹青社	25	33.8	46,339	
メイテック	19.9	17.5	96,950	
ベネッセホールディングス	5.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,245	3,654	5,976,354
	銘柄数<比率>	144	143	<71.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 4,439

○投資信託財産の構成

(2018年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,976,354	% 66.3
コール・ローン等、その他	3,035,323	33.7
投資信託財産総額	9,011,677	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,993,103,393
コール・ローン等	2,247,105,418
株式(評価額)	5,976,354,230
未収入金	569,787,045
未収配当金	13,216,700
差入委託証拠金	186,640,000
(B) 負債	603,842,363
未払金	603,838,234
未払利息	4,129
(C) 純資産総額(A-B)	8,389,261,030
元本	8,379,684,913
次期繰越損益金	9,576,117
(D) 受益権総口数	8,379,684,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,011円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,961,370,862円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,581,685,949円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0011円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 8,379,684,913円

○損益の状況（2018年2月1日～2018年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,671,571
受取配当金	117,310,200
受取利息	4,202
その他収益金	2,747
支払利息	△ 645,578
(B) 有価証券売買損益	△624,336,304
売買益	326,905,862
売買損	△951,242,166
(C) 先物取引等取引損益	264,158,560
取引益	628,100,280
取引損	△363,941,720
(D) 当期損益金(A+B+C)	△243,506,173
(E) 前期繰越損益金	262,396,341
(F) 解約差損益金	△ 9,314,051
(G) 計(D+E+F)	9,576,117
次期繰越損益金(G)	9,576,117

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。